

論 説

ポール・H・ダグラス

——経済学とその時代——

本 田 浩 邦

はじめに

ポール・H・ダグラス (Paul Howard Douglas) は、1920年代から30年代に活躍した労働経済学者であり、コブ＝ダグラス型生産関数を考案した人物として知られている。しかし、同時に彼が社会政策と社会改良に強い関心をよせ、第三政党運動に取り組んだ社会民主主義の活動家であったことはあまり知られていない¹⁾。こうした一面的な評価の原因は、ダグラスの均衡論的経済学と彼の社会民主主義的な政治活動とが必ずしも整合しないようにみえるところにあるといえるであろう。

この点について、マーク・ブローグはダグラスを評し次のように書いている。

「彼の執筆した数々の著作には、組合とか最低賃金法やその他諸々の政府の介入によって、賃金に影響を与えることはほとんどありえないことが示されていたが、彼の公人としての生活はその含意と矛盾したものであった。…彼は自分の学問上の意見と政治的な生活の間の緊張状態を十分に詮議したことはなく、『国民政府の経済学』(1952年)と、『政府の倫理』(1952年)を読んでも、この難問の手掛かりをえられることはほとんどない」(Blaug 1985)。

ダグラスは、1920年代からシカゴ大学で研究を行いながら、社会民主主義的活動家として大統領選挙で社会党を支持してたたかい、1935年のニューディール第二期以降ローズヴェルト支持に転じた。1939年からはシカゴ市議会議員をつとめ、太平洋戦争が始まると50歳にして異例の志願兵として沖縄戦に参加する。復員したのち1947年にアメリカ経済学会会長に選出されるが、会長記念講演のその日に民主党上院議員候補の指名を受け、翌年の選挙で当選を果たし、その後1967年までイリノイ州選出の民主党上院議員として活動した。

1948年、上院議員選挙の最中に過去の左翼的経歴を追及された際、ダグラスは社会主義的な政治哲学は彼にとってすでに過去のものであると表明している。晩年の大部の自叙伝 *In the Fullness of Time* (1971) においても、彼は心血を注いだ1930年代までの社会主義的实践や政治的著作にあまり触れていない。

ダグラスの経済学の基礎には限界生産力理論という、それ自体は本来ウィックステッドやジョン・B・クラークらに見られるように、19世紀の社会主義思想との対抗において形成された見地を保持しつづけた。このことからすれば、彼のとくに初期の社会主義的立場とそれとは木に竹

を接いだもののように見えるかもしれない。しかし、ダグラスが折に触れて発表した社会保障に関する研究や政策提言、主著『賃金の理論』その他での限界生産力理論に対する批判的注釈や新古典派経済学の均衡理論に対する批判などをつぶさに検討すれば、彼の経済学と社会的主張との結びつきを見いだすことは難しいことではない。

本論文では、ポール・ダグラスが経済学者として最盛期にあった1920年代と30年代の政治的実践と理論活動とを跡づけようと思う。それによって彼の経済学と政治の矛盾した外観のうちに横たわるこの時代の複雑な歴史的な文脈の一端を明らかにしたい。

まずⅠにおいて、彼のシカゴ時代までの略歴を示し、Ⅱで彼の政治活動と社会政策論、Ⅲで経済理論、Ⅳで彼の学説に対する批判を考察する。彼の社会政策には、今日でいう普遍的な社会保障や所得保障の考え方を先取りするなど、今日改めて再評価すべきものがあるとも考えられる。そうした点にも論及したい。

I 政治家としてのポール・ダグラス

(1) ニューイングランドの少年時代

ダグラスは、1971年に書いた自叙伝のなかで、少年時代にメイン州で体験した山火の風景を例にして彼自身の自然観、社会観を説明している。その山は、普段は静けさを保つ雄大な山であったが、ある日突如何らかの原因によって山火が発生した。火は周囲の空気を吸い上げて自律的な運動をはじめ、またたく間に周囲に広がった。いったんこのようになれば容易に自然鎮火はしない。大人たちは力を合わせてひたすら消火活動にはげんだ。均衡が失われるというのはこのようなことであり、経済現象も同様であるとダグラスはいう。

「このときの消火作業は、私に古典派理論を経済や歴史に適応することに対して疑念を抱かせた。…ある推進力によっていったん運動が始まり潜在力が解き放たれると、累積的な過程が起こり、最後には当初の原因からすれば予想もしえぬ結果が生まれるということに気がついたのである」(Douglas, 1971, p.14)。

1930年代に大恐慌が起こり、ダグラスが市場の自律的回復を待つのではなく、政府介入による購買力の市場への注入政策を支持したことに対して、周囲の新古典派経済学者はショックを受け彼を非難した。しかし、ダグラスは、一旦均衡を喪失した経済に対して自律的な回復を期待することはできないと考えた。政治過程についても、サラエボの一発の銃声が第一次世界大戦とその後の全体主義の台頭、さらには冷戦の要因となった事実は、経済に限らず、社会現象はすべからず均衡が失われた際に、事態が思わぬ方向へと向かいかねない危険性を有していると彼は考えた。

ダグラスが少年時代の山火の心象風景とその後の彼の理論的および政治的な世界観との結びつきをどれほど厳密に考えて書いたかを推し量る術はない。しかし自然の均衡に経済および社会の均衡を重ね合わせ、不均衡を外的もしくは偶然的なものとして位置づける見方は、彼の理論と行動を理解するうえで示唆的である。彼がみた大人たちの懸命な消火作業の姿と、ダグラスの自己犠牲的ともいえる政治活動への邁進とは重なり合う。

また、経済や社会の均衡といっても、ダグラスがそれを軋轢や葛藤、労苦のない調和的なもの

とみていなかったであろうことは、彼の生い立ちを辿れば理解できる。

ダグラスは、1892年、マサチューセッツ州セーラムに乾物業者の次男として生まれた。父は事業に失敗し行商に転じるが、酒乱であった。実母はダグラスが4歳の時に結核で亡くなった。ダグラスに教育を施したのは後妻のフローレンスであった。彼女は冬中、息子2人に加え、近隣のフランス系カナダ人の鉄道労働者の子どもたちを集め、ディケンズなどを教えたという。父親は気性の激しい人で、ダグラスはその父をアーサー・ミラーの作品の主人公ウィリー・ローマンになぞらえているが、その荒い気性が自分にもまわり着いているのではないかという恐怖心がつねに脳裏にあったと書いている（Douglas 1971, p.5）。

父親と離婚後、義母はダグラスら幼い子どもたちを連れてメイン州郊外のムースヘッド湖に移り住み、そこでリゾートホテルを経営し細々と生計を立てた。ダグラスはベルボーイから水汲み、薪割り、農作業までありとあらゆる仕事をこなした。

19世紀末のアメリカの農村の貧しさは、伝統的な貧困と工業化の悪影響が二重に覆い被さったものであった。ダグラスは、メイン州郊外のフランス系カナダ人の材木労働者の過酷な労働現場や、労災で行き場を失った労働者家族、労働争議に敗れた鉄道労働者たちから受けた強い印象を書き残している。

「1日わずか1ドルばかりの賃金のために長時間懸命に働き続ける男たちをみて、私は強い同情を禁じ得なかった。ほぼ毎年彼らのうちの誰かが作業途中に川に流され、遺体を入れた棺桶が鉄道で運ばれていくのが見えた。当時は労災補償もなく、貧しい人々は仕事上のリスクを自分で負うことが当たり前と考えられていた」（Douglas 1971 p.7）。

ダグラスは後年、「メイプルジュースを絞ったり搾乳したりする仕事をすべての政治家に必須の課題として課すべきだ」と述べたといわれるが（Biles 2002, p.4）、こうした自分の家族と周囲の人々の生活ぶりや労働とが彼の社会的意識を形成する土壌となったと思われる。

しかしダグラスの育った環境には経済的には貧しくとも、知的な機会には恵まれていた。彼は、ボストンやニューヨークなどからきた泊まり客が残していった『マクリュアーズ』『コリアーズ』『プログレッシブ』といった知識層や一般向けの雑誌を読みあさり、リンカーン・ステフェンス、レイ・スタンナード・ベイカー、アイダ・ターベルなど当時マクレーカーズと呼ばれた大企業批判の文献を読んだ。とくにジョセフ・ピューリッツァーの新聞『ニューヨーク・ワールド』を彼は好んだ。

あるとき、ホテルに1人の若い兵士が訪れたときのことをダグラスは書いている。彼が朝、客室に水を運んだときに、『ニューヨーク・ワールド』の記事からアメリカの対外政策についてその兵士と議論となった。彼の父は将軍でフィリピン戦線の指揮官だといい、フィリピン戦争でのアメリカの立場を擁護した。ダグラスはアメリカが米西戦争をたたかったのはキューバとフィリピンを解放するためであったにもかかわらず、結局は自らが支配者となったとアメリカを批判したが、互いに譲らなかつた。ダグラスはこのやり取りをその後40年ちかく忘れていたが、パールハーバーとマニラが攻撃を受けたときに、ダグラスは、自分の名字が名前で父がアーサー・マッカーサーといったその客のことを思い出した（Douglas 1971, pp.11-12）。

(2) コロンビア大学

ダグラスは、1909年に同州ブルズウィックのボーディン・カレッジ (Bowdoin College) 教養学部を経て、²⁾ コロンビア大学大学院修士課程に進んだ。兄ジョンは、マサチューセッツ工科大学を卒業しエンジニアとしてGEに勤めており、弟を経済的に支えた。

ダグラスが大学・大学院で専門的教育を受けた20世紀初頭は、アメリカの労働問題の先鋭化と、アメリカ経済学会の隆盛の時期であった。当時のコロンビア大学は、19世紀末までの因習的な宗教的教学内容を刷新し、近代諸科学の教育研究体系を備えつつあった。経済学においてはジョン・B・クラーク (John Bates Clark) らアメリカ経済学会の中心メンバーが在籍し、彼らによる新古典派理論の体系的教育が行われていた。同大学院でダグラスは、クラークの他、財政学エドウィン・セリグマン (E. R. A. Seligman)、統計学ロバート・チャドック (Robert E. Chaddock)、歴史学チャールズ・ビアード (Charles A. Beard) といった面々の指導を受けた。また学部は異なるが、ジョン・デューイ (John Dewey) の講義を聴講している。デューイとはのちに「独立政治行動連盟」 (League for Independent Political Action) でともに活動する。なかでもダグラスにとってもっとも影響を与えたのは、労働問題担当の教授ヘンリー・シーガー (Henry R. Seager) であったといわれる。シーガーは失業補償などの政策立案で有名で、労使関係の経済分析や法規制の効果についての研究はダグラスのその後の社会保障制度の研究に大きな影響を与えた。³⁾

第一次大戦中、ダグラスはウィルソンの中立政策を当初支持したが、ブレスト＝リトフスク条約以後はドイツの軍事的脅威を感じ、英仏軍の勝利を願うようになる。彼は軍に志願したが視力検査に落第し、カナダ軍に入隊し、そこで戦時労働争議の調停の仕事にたずさわった。1915年、ダグラスはドロシー・ウルフと結婚した。⁴⁾ 大戦中、彼は家族とともにフィラデルフィアですごすが、そこで彼はクウェーカー教の影響を受け、1920年にクウェーカー教団体であるフレンド会 (The Society of Friends) に加わった。⁵⁾

(3) シカゴ大学

1920年、ダグラスはシカゴ大学助教授に就任するが、この時期からダグラスの研究は一気に開花する。20年代から30年代に彼はおよそ300本の論文を書き、2、3年に一冊の割合で大部の著作を発表するという多作ぶりを発揮し、若くして全米で知られる労働経済学者となった。シカゴは彼にとってニューヨーク以上に政治的刺激に満ちたところであり、彼はそこでさまざまな労働組合や人種問題のグループと関わりを持った。ダグラスは、1925年に教授となり、1948年に上院議員となるまでシカゴ大学で教鞭を執る。⁶⁾ 1930年の *Real Wages in the United States: 1890-1926* と1934年の主著 *The Theory of Wages* によってダグラスは経済学者としての地位を確立した。これらの内容については後述する。

1927年春、保守的な雑誌編集者アルバート・コイル (Albert F. Coyle) が、組合指導者やコロンビア大学の経済学者レックスフォード・タグウェル (Rexford G. Tugwell)、著名な著述家であり経済学者であるスチュアート・チェイス (Stuart Chase) ら、後のニューディール政策で大きな役割を演じる人々を含むソビエト訪問代表団を組織したが、ダグラスはその一員としてソビエトを訪れた。彼らは、集団農場や工場などを訪問し、モスクワではトロツキー、スターリンとそれぞれ個別に会談している。ダグラスはソビエトが革命後の内戦と飢餓状態から回復しつつあり、

革命以前よりも平等な経済状態を築き、農業その他の部門で一定の私有制度が残っていることを評価する一方で、共産党の市民生活のあらゆる部面に対する全体主義的な支配を改めて痛感したと書いて⁷⁾いる。

ソビエト訪問の際。ダグラスがチェースとともにある飛行機工場を視察したときのエピソードが自叙伝の中にある。ダグラスのソビエト共産主義に対する見方を理解するうえで重要と思われるので、少し長いがそのまま引用しよう。

食堂での会食でダグラスらがスピーチを終えるや、数名の労働者が「サッコとバンゼッティ！」「サッコとバンゼッティ！」と叫びだした。英語のできる労働者がいった。「アメリカには正義などない。サッコとバンゼッティは不当に殺害されようとしている」。ダグラスは通訳を介して次のように答えた。

「確かにサッコとバンゼッティは無罪だと思います。私は嘆願書に署名し、寄付をして彼らを支援しています。しかし知っていただきたいことは、アメリカでは彼らにも法的な保護が与えられていることです。逮捕後7年になりますが、何度も再審請求を繰り返してきました。判決は法執行上の大きな誤りだと思いますが、それは司法制度の欠陥ではなく、あくまで人為的な誤りです。アメリカには被告が弁護士をつけ、意見を述べ、判決に対し上告する権利があります。サッコとバンゼッティに公正をとおっしゃいましたが、私も同じ気持ちです。しかしあなた方の国はどうですか。2ヶ月前に銀行員のグループが夜中の2時に逮捕されましたが…」

ここまで話したときに通訳者は通訳を続けることを拒んだ。ダグラスは通訳を続けるよう強く要求したため、彼は怯えて震えながらも通訳を続けた。

「彼らは4時に裁判を受け、6時には処刑されたのです。証人尋問も弁護士と相談することも、自ら証言することも、判決に対して上告することもありませんでした。われわれは、好ましい人々に対する公正を求めるならば、好ましくない人々にも同じように公正を求めるべきです。論理的にも道義的にも二重基準はいけません」

すると労働者たちは騒ぎはじめた。なかにはそうだというように頷くものもいたが、多数は「サッコとバンゼッティ！」と再び叫びはじめ、大騒ぎとなった。会食は急遽中止された。

ダグラスが演台を降りると、ひとりの若い女性が話したいと近づいてきた。テーブルにつくとその女性は流暢な英語で話しはじめた。

「あなたの公正はあくまで制度的なもので、それはブルジョワ的な観念にすぎません。私たちは階級的な公正と、人による人に対する搾取の廃絶に関心があるのです。そのことを実現するために私たちは革命を進めているのです。私たちは銀行員グループの制度的な公正のために、階級的な公正を犠牲にするつもりはありません。あなたたちブルジョワジーはこのことを理解すべきです」

ダグラスの答えは次のようであった。

「自分たちが公正と信じる階級制度を掲げて、誰かがあなたたちの味方を攻撃したら、あなたたちはその人々を非難するだろう。しかし自分自身の公正さに基づいて彼らを非難する場合に、あなた方はそれが単に自分の利益となるかどうかという階級的優位性とは異なる公正基準をもっているはずである。もしそれが普遍的な原理であれば、それは普遍的に適用可能である。あなたももしも自らに対する公正を求めるのであれば、それをあなたは他者に対しても認めねばならな

い。階級を構成するのはあくまで個人であるから、それを構成する個人が不公正に取り扱われるときに、階級的に公正であるということはできない。あなたはいま敵に対する公正な裁判を否定された。こんなことを続けていけば、共産主義者は互いに、あるいは異なる意見を持つ無辜の人々に対して盲目的な力を行使することを習性とするようになるでしょう。あなたご自身がもし非難される側に立ったら、そのときにあなたは、あなたが批判したまさにその個人的公正を必要とするでしょう」

議論は1時間以上つづいた。席を立つ際に、その女性は「歴史は私が正しく、あなたがそうでなかったことを証明するでしょう」といい、自信に満ちたように手を降って笑顔で立ち去った。立ち去る前に、女性はダグラスのノートに「ベッツィ・グラン」と名を書き残した。

ほぼ10年後、ダグラスはニューヨーク・タイムズ紙の短信に、「トロツキスト指導者ベッツィ・グランが昨日、ロシア秘密警察によって処刑された」とあるのをみた (Douglas 1971, pp. 51-52)。

II 第三政党運動のための理論・政策

(1) 第三政党運動とその綱領

1929年に大不況が始まると、翌年彼は友人であり、後に労働長官となるフランシス・パーキンスの招きによって、当時フランクリン・ローズヴェルトが州知事であったニューヨークの「雇用安定委員会」(The New York Committee to Stabilize Employment)に参加した⁸⁾。しかし、1933年に始まる第1期ニューディールに対してダグラスは批判的で、政権への関与としてはわずかにNRA(全米復興局)の「消費者諮問委員会」(The Consumer's Advisory Board)に参加するにとどまった。その間、ダグラスは、ジョン・デューイ(John Dewey, 1859-1952)らとともに「独立政治行動連盟」(The League for Independent Political Action)を組織し、社会主義の第三政党運動の組織化に取り組み、大統領選挙で社会党候補を支持してたたかった。1935年にローズヴェルト支持に転換し、1937年に「社会保障局」(The Social Security Administration)に参加するまでのあいだ、ダグラスはイリノイ州の「公益事業法」(1933年)、「老齢年金法」(1935年)、「州失業保健法」(1937年)などの作成に重要な役割を果たしている。

ダグラスとニューディールの距離を物語るエピソードがある。のちにローズヴェルト政権下で農務次官を務めたレックスフォード・タグウェル(Rexford Tugwell)は、1932年にダグラスが第三政党運動ために書いた著書*The Coming of a New Party*をローズヴェルトに紹介したことを書いている。タグウェルがダグラスのローズヴェルト批判のくだりを読んで聞かせたところ、ローズヴェルトは次のように語ったという。

「ダグラスにせよ彼の仲間の誰にせよ、彼らのいう政治勢力を基盤にして大統領になれるともいうのだろうか。ダグラスはデューイにけしかけられたら出馬するのか。あるいは二大政党のいずれかの指名をかすめ取ろうというのか。どちらにしてもそれはうまくいかないだろう。しかし、もし同じ考えを持ち、より政治的洞察のある人物が大政党から指名を受け選出されるとしたら、その方がよいのではないか。実践的に、つまりそのような目的へと進むという意味で、民主

社会においてそれ以外の方法はあるだろうか。ダグラスのように問題を引っかき回し、議論をふっかけて、ふれ回することはできるだろう。……民主党が提供するものはラディカル派のものよりも少ないかもしれないが、それこそが有権者が受け容れようとするものである」(Tugwell 1968, p.161)。

タグウェルが読んだ部分は、おそらくダグラスがローズヴェルトは個人的には誠実な人物であるが、民主党の大統領候補指名の獲得を優先するために、党内の腐敗した権力構造に立ち向かうことはないであろうという趣旨のことを述べた箇所かと思われる (Douglas 1932, pp.168-172)。このローズヴェルトの言葉が文字通りのものかどうかは確証が必要だが、ダグラスが1935年まで社会党のノーマン・トーマスを支持し、第3政党の設立に奔走した理由は、ダグラスがより根本的な政治と経済の包括的改革を求めたためであった。

初期の論文 *Lessons From the Last Decade* (1929) やその *The Coming of a New Party* (1932)、また *Controlling Depressions* (1935) 等の文献は、こうした1920年代から30年代半ばまでのダグラスの政治運動の所産であり、その政策スタンスを表したものである。

Lessons From the Last Decade は、*The Socialism in Our Times* という文献に寄稿したものであり、彼自身の社会主義のヴィジョンを描いている¹⁰⁾。そこでダグラスは、マルクスの資本主義の崩壊理論を批判することから議論を始めている。

1899年以来、アメリカにおいては製造業の実質賃金は付加価値以上に上昇し、アメリカの労働者の生活水準はめざましく上昇した。この事実は、マルクスの貧困化や経済崩壊の理論の妥当性を棄却するものである。社会主義は分配と効率の面で資本主義より優れたシステムであるが、それへの移行は、システムの崩壊をつうじて現在の資本主義的経済システムを一挙に別のものに置き換えるといった方法によって成し遂げられるのではなく、むしろ一連の実験的試みの積み重ねによって達成されうるとダグラスは主張した。同時に彼は、社会主義運動の共産主義的潮流と社会民主主義的潮流への分裂に関連して、共産主義者が多数派の知性と勇気に対する侮蔑的意識が攻撃的な少数派への権力集中を容認することにつながっていると、ソビエトの独裁制を強く批判した。そのうえで、「民主主義的な生活様式こそが、ジョン・スチュアート・ミルがかつて指摘したように、市民の知的水準を上げる最高の方法であり、同時に、良き統治を得る最高の方法でもある」と述べ、「社会主義運動は、短期的な効果はあるが長期的には破滅的であるような手段に依存すべきではない」と結んでいる。ダグラスがソビエトを訪問した約1年後のことである。

1932年の大統領選挙を前に発表した *The Coming of a New Party* (1932) は、社会党をも包含する独自の第3政党の結成を目指して書かれている。そこでの政策体系とは次のようなものである。

- ① 年金制度、失業補償、医療保険、児童労働禁止、最低賃金、家族賃金、労働時間規制の必要。またそのための政府の赤字支出による購買力の注入必要
- ② 過剰投資の規制、社会的所有、産業統制
- ③ ストーム＝ホーリー関税法撤廃。保護関税が金流入を招き、国内物価を引き上げ
- ④ 既存二大政党の腐敗状況とその内部で活動することの限界
- ⑤ 独自新党の結成 (名称 *The People's Party*, *The Farmer-Labor Party*)、社会党との連携

⑥ 共産主義者の排除

大統領選挙でダグラスらが支援した社会党のノーマン・トーマスは、88万票、2.2%の得票率で破れる。選挙後も、ダグラスは、1933年に進歩派結集のための全国大会を組織するなど精力的に第三政党運動を継続した。

つづく1936年の大統領選挙のために書いた *Controlling Depressions* (1935) は、アルヴィン・ジョンソン (Alvin Johnson) 編集の *The Social Action Series* の一冊として出版されたものであり、ダグラスはここで大不況のメカニズムを詳細に説明しながら、その危機からの脱却と左翼政党の役割について体系的な説明を与えている。とくに管理通貨制度への移行による財政支出の拡大、独占価格を容認する NRA の公正労働規約に対する批判、物価安定維持政策などが目を引く。乗数理論、流動性の罨など、ケインズ一般理論の内容ともかなり重なり、一般理論の刊行以前にすでにアメリカの左派の間でこのような理解が共有されていたことには驚かされる。ダグラスは、その序文を1935年1月に書き、同年夏には *The American Commonwealth Political Federation* と称する全国的な活動家の集会を組織するために奔走した。

1932年と35年のこれらの文献で、ダグラスは、新古典派経済学の均衡論的立場を批判し、市場は長期的には限界生産力による分配に近似的に従うとはいえ、市場均衡の作用は実際には大きな限界をもっており、しばしば実質賃金の抑制によって不均衡が生まれるとし、そのため、不均衡是正のために社会的な産業統制や国有化が必要であると説いた。彼は民主党以上にラディカルな改革を唱え、腐敗した二大政党を超えた第三政党の必要性を訴えた。こうした見地からダグラスは1928年、32年の大統領選挙をたたかった。(その後、1935年半ばにニューディール支持に転換する経緯については後述する。)

このように、ダグラスの立場は、市場の不均衡や分配の不平等の理解を基礎に、社会政策、経済計画、あるいは組合運動の必要性を説くものであったが、それは、1930年代に現れる他のさまざまな改革派の理論的諸潮流とは多少異なるものともいえる。それは搾取制度の廃絶といったオーソドックスな社会主義理論の文脈ではなく、限界生産力理論を基準にした、実質賃金の上昇の延長にある社会的公正の実現であり、そのための経済的不均衡の政策的是正を求めたものであった。¹¹⁾

同時に、このような政治的立場が、当時のサミュエル・ゴンパースが指導してきたアメリカ労働総同盟 (AFL: The American Federation of Labor) を中心とした組織的な労働運動に対しても批判的な含意をもったことは必然的である。¹²⁾

当時の労働組合は閉鎖的なクラフト・ユニオンに支配されており、移民や組合員以外の熟練労働者を排除して、組合員の雇用を守ろうとしていた。また労働組合は、労働者が国家の社会政策にではなく労働組合に依存するよう、年金、医療、失業保険など社会保障や社会立法に反対していた。これに対してダグラスは、労働者全体を包含した労働市場でなければ均衡的な実質賃金の上昇は望めないという視点から、市場理論の立場から組合の閉鎖性を批判した。また労働組合は、年金、医療、失業保険など社会保障や社会立法に後ろ向きの態度をとるのでなく、むしろ政治の領域に積極的に進出し、労働者に好意的な政治勢力との連携を求めるべきであると訴えた (Douglas 1932, p. 48)。ダグラスは、労働者が自らの権利である経済的平等と社会的尊厳を獲得するためには組織化が必要であるが、「そのためにはクラフト・ユニオンではなく、インダストリ

アル・ユニオンが必要であり、それによってすでに結束している雇用主にたいして組織的に団結して圧力をかけねばならない」と主張した（Douglas 1932, p. 45）。

今日からみて、ダグラスの運動論が先駆的であったことはいうまでもない。ゴンパースは1924年に死去するまで AFL の会長を務めたが、彼の死後もクラフト・ユニオンイズムはアメリカの労働運動に根深く存在した。ダグラスの思想はこうした時代の支配的組合運動の限界を告発し批判するものであった。

しかし、こうしたダグラスらの主張が大衆的な支持の広がりをもちえなかったことも事実である。ジョン・ケネス・ガルブレイスは、1930年代当時に社会的規制政策を主張した論者は具体的な目標と手段を提示し得なかったと述べているが（Galbraith 1952）、この指摘は、ダグラスが30年代に掲げた広範な社会政策、独占規制、生産手段の一部社会化を含む政策にも当てはまる。ドイツや日本ではすでに1930年代半ばにおいて、軍事的な財政拡大によってインフレと貯蓄不足が深刻な問題となり、統制経済の具体化が課題となっていた。それに対してアメリカは経済政策が物価上昇を引き起こし、供給制約の壁に突きあたるという状況になく、物価安定のための基礎的生活手段と主要生産手段の社会的管理が問題となるまでには至っていなかった。大不況の根源として独占企業に対する価格統制の政策的合意ができはじめるのは研究者によれば1937年であり（Hawley 1966, p. 301）、さらに本格的な経済統制がアメリカの課題となるのは1939年以降である。

（2）児童手当——普遍的社会保障の萌芽

ダグラスは、また第一次世界大戦後ヨーロッパで導入され始めた児童手当や家族手当など、普遍的な社会保障給付のあり方をすでに1920年代半ばに調査し、そのアメリカへの適用を先駆的に主張した人でもある。

1921年、ダグラスは、妻ドロシーとの共同で論文“*What Can a Man Afford?*”を発表した。これは *American Economic Review* に掲載され、同誌より賞を受けたものであるが、そこで彼らは社会的弱者に対する慈善活動の拡大の必要性和慈善団体運営の効率化を求めている。さらにこの年、ダグラスはサバティカル休暇を利用して *American Apprenticeship and Industrial Education* を書き上げ、コロンビア大学に博士論文として提出した。ここで彼は、アメリカ産業における徒弟制度の成立と衰退を論じている。彼は労働慣行の歴史的变化の分析をとおして、労働の非人間化と利潤追求による労使関係の悪化を告発し、旧来の徒弟制度にとって代わる、公的負担による児童に対する職業教育が必要であると論じている。1923年の *The Worker in Modern Economic Society* は、労働経済関係の論文を網羅的に編纂した共編著であるが、ダグラス自身の論文も多く含まれている。それらには彼の関心が労働者の待遇改善と労働に見合う報酬の引き上げにあったことをうかがわせる。

ダグラスは、著書 *Wages and the Family* (1925) において、今日でいう家族賃金と児童手当の創設を主張している。すなわち、個々の労働者が扶養家族を含め家族全体をひとつの単位として十分な労働報酬を受け取っているかどうかを経済的厚生基準とすべきだとしたうえで、具体的には、企業は夫婦2人を支えるに足る基本的な生活賃金をあたえ、扶養家族に対しては資本家はその従業員数に応じて拠出する社会的共同基金を設立し、その基金から家族手当、児童手当を支払うというものである。

これは当時ヨーロッパで普及しつつあった児童手当制度のアメリカへの導入を目指すものであったが、アメリカで大きな注目を集めることはなかった。しかし、この考え方の基礎には、成人男性労働者を中心にした伝統的な支払い形態を保持しつつも、労働生産性とはひとまず切り離れた生活賃金を夫婦に給付すべきであり、扶養家族に対しては公的なプールから無条件に給付を行うという意味において、部分的ではあるが賃金や給付を労働者の限界生産力から切り離そうとするアイデアがみられる。これは普遍的な所得保障と共通した着想といえる。(ダグラスは当初、児童手当は自分の発明と考えていたが、無意識のうちに海外の議論に看過されていたのではないかと思直している。)

1960年代末、アメリカでいわゆる「負の所得税」の導入が議論された。¹³⁾ダグラスは、1971年の自叙伝において、20年代に提案した自らの家族給付に立ち返り、次のように述べている。「これこそワーキングプアの問題に他のいずれの提案よりもはるかによく対応できるにもかかわらず、ニクソン大統領はこれを拒否し、1969年の自らの提案においてミルトン・フリードマンの負の所得税を支持した」(Douglas 1971, p.68)。¹⁴⁾

(3) 失業手当をめぐる論争——「オハイオ・プラン」

1930年代に入ると社会保障をめぐる議論は、失業補償のあり方に焦点が移り、ジョン・コモンズ、ジョン・B・アンドリュースらのいわゆる「ウィスコンシン・プラン」とアイザック・ルビノー、アブラハム・エプスタイン、ダグラスらの「オハイオ・プラン」とのあいだで論争がくり広げられた。¹⁵⁾

ウィスコンシン・プランとは、コモンズによって構想され1921年のウィスコンシン州議会に提出されたヒューバー法案 (Huber Bill) を原型とするものであり、その後同種の失業補償のための法案が1929年にかけてマサチューセッツ、ニューヨーク、ペンシルベニア、ミネソタ、サウスカロライナ、コネティカットの州議会に提出された。このプランは各州の法律に基づき、失業補償のための基金を企業ごとに創設し、保険料の拠出は雇用主のみに限定することと特徴がある。つまり、個々の事業所の失業の責任は雇用主が負うべきものとし、政府や従業員はそのためこの制度によって雇用主はできるだけ失業をださないように努力するであろうという、解雇の予防を主眼にした制度である。

1932年にウィスコンシン州議会を通過した法律のケースでは、雇用主ごとに口座を設けた州基金を設立し、拠出は最初の2年間は支払賃金総額の2%とし、以後雇用主の準備が従業員1人当たり55ドルに達するまで継続して払い込まれ、その後の拠出は準備が従業員1人当たり75ドルに達するまでは1%に切り下げられるものとした。10人以上の従業員をもつ企業に適用され、農業労働者、森林労働者、および年収1500ドル以上の従業員は適用除外とされた。給付対象は、2年間州内に居住し、その期間内に40週間以上雇用されたもので、給付開始は解雇後2週間以降、給付額は週賃金の50% (最低5ドル、最高10ドルを限度とする)、支給期間は最大10週間というものであった。

これに対してオハイオ・プランは、ルビノーの見解に基づくものであり、1932年のオハイオ失業委員会の報告書にその内容が要約されているが、基本的には、州単位ではなく国家的な基金を雇用主、従業員のみならず政府をも巻き込んで作る社会保険の構想である。これまで失業の問題

は個人の問題や雇用主の責任とされ、その救済は個々の従業員の儉約や雇用主の努力にゆだねるべきとされてきた。オハイオ・プランはこうしたアメリカに根強いヴォランティアズムの考え方と決別し、当時ヨーロッパにおいて¹⁶⁾みられた自発的保障から強制保険への移行という変化をアメリカに導き入れようとする試みであった。

オハイオ・プランの立場からみれば、ウィスコンシン・プランの雇用主ごとの失業対策基金は創設されたとしても従業員に経済的保障を与える上で不十分であり、不況期における購買力の維持という観点からも満足いくものではなかった。またウィスコンシン・プランの支持者は、雇用主のみが基金へ拠出するため、安易な解雇は控えるであろうと考えたが、オハイオ・プランの提唱者たちは、労働災害などではそのような論理が働くかもしれないが、経済的不況の負担は雇用主が担いようの範囲を超えており、ウィスコンシン・プランでは大量の失業がでる不況によって最も深刻な影響を受ける中小の事業所がより大きな負担を負うことになると考えた。

ダグラスは、オハイオ・プランの優位性を次のように説明している。第1は、失業補償のための基金を雇用主と労働者の給与税 (payroll tax) による拠出のみとした場合、労働集約的で投資に占める賃金の比率が高い中小企業がそうでない大企業より高い割合で費用負担をしなければならず、前者に不利となる。つまり企業規模間の負担の格差を根拠としたものであった。第2には、給与税による追加的な企業負担が、労働者の限界生産力を超える場合、雇用は削減され、消費者としての労働者にさらに負担が転嫁される。これは限界生産力理論を応用したものであった (Douglas 1935b, p. 64)。さらに第3には、州単位の制度は、給付水準を統一できず、管理面でも不効率であり、情報分散のため労働力の州間移動にも対処できず、さらに決定的なことに、地域ごとの失業率の差異による給付額の違いを調整できない。つまり地域間の失業率格差への対応の問題である (Douglas 1935b, p. 30)。これらが州単位の管理を目指すウィスコンシン・プランに対する、連邦主体の拠出制度と管理運営を目指したダグラスらオハイオ・プランの根拠であった。

コモンズらウィスコンシン・プランの支持者は、ある種の政治的現実主義に立ったものであったともいえる。すなわち、依然として個人主義、ヴォランティアズム、分権論が根強い当時のアメリカの状況に鑑み、連邦を主体とするプランは経済活動への過剰な介入とされ、違憲と判断される可能性があることを強く懸念したのである。

これに対しても、ダグラスは、連邦の管理は望ましいだけでなく憲法上も可能と主張した。ダグラスは、合憲性を確保するために、第1段階として、連邦政府が、給与税、所得税、間接税のいずれによるかを問わず基金を設置し、その後、第2段階として、財務省が失業者に給付を行うという手順をとれば、それぞれの段階はいずれも合憲とみなされうるとの戦術を考えた。2つの段階を一度にクリアしようとするれば確かにコモンズらが懸念するとおりの違憲とみなされる可能性が強いが、段階を経て行えば可能だというのである (Douglas 1935b, p. 66)。

ダグラスらは、最終的には、当時の司法当局や議会の議論の状況から、連邦レベルの制度設立は直ちには困難と判断し、過渡的な中間目標として州単位の管理を受け入れた。しかし、なおもウィスコンシン・プランが回避しようとしたアメリカの根強い個人主義、ヴォランティアズムを重んじるウェルフェア・キャピタリズムの厚い伝統的な壁を打ち破るべく、オハイオ・プランの提唱者たちは自らの案がより現実の経済問題に即応しうるものとして構想されたことを訴えた。その結果、オハイオ・プランが現れた後の1933年には25の州で65の失業補償の法案が上程されたい

ち、それら法案の内容はウィスコンシン・プランよりもオハイオ・プランに近いものであった。しかしながら1935年以前にウィスコンシン州以外で失業補償を義務づける法律を可決したところはどこもなかった。

できあがった1935年社会保障法の失業補償の部分は、実際にはそれらふたつの案を折衷的に組み合わせたものであり、結局、どちらの提唱者たちからも批判を浴びた。最終的にできあがったアメリカの社会保障制度は、所得再分配としては不十分であり、民間の保険制度によって補完されるか、あるいは民間の制度への依存を助長するように運営された¹⁷⁾と、今日の研究者はみている。しかし、そのようなものとなった理由のひとつは、次項にみるような多分に政治的な事情であった。

(4) ニューディールへの接近

ダグラスやルビノーらは失業保障をつうじた所得保障を提唱したが、現実の大不況のなかではたしてどの程度の再分配が規模として適切であり可能であるかといった点について当時彼らに明確な見通しがあったわけではなかった。実際には、そのような問題に当事者たちの議論が及ぶ以前に、アメリカの社会保障制度が産みだされざるをえなかった。そこには1930年代の複雑な政策論争と内外の政治力学の文脈のあることを理解する必要がある。ダグラスは次のように述べている。

「ローズヴェルトに対して好意は持ったが、彼を支持する気にはなれなかった。なぜなら彼にしても民主党にしても20年代に無視されてきた問題に対処するために国家権力をもちいようとはいっさいしなかったからである。そうした問題に何ら対処しなかったためにわが国は危殆に瀕し、1600万人の失業が発生したのである。／多年にわたって、私はオズワルド・ヴィラードらと第三政党的の設立に取り組んだ。われわれのみならず、ウィスコンシン、ミネソタ、ノースダコタその他における同様の努力にもかかわらず、この運動は全国規模の広がりを持ち得なかった。1935年の半ば、ローズヴェルトが考え方を改め、全国労働関係法を成立させたので、私は民主党に対し完全な忠誠を誓うようになった。ローズヴェルトの政策変更は部分的にはわれわれの運動に影響を受けたものかも知れないが、より大きな要因となったのはおそらくヒューイ・ロングと彼の『富の分配運動』だったであろう」(Douglas 1971, p. 74)。

ヒューイ・ロングの主張とは、すべての家族に住宅手当と最低5000ドルから6000ドルに相当する生活費を保障し、その財源は高額所得者への課税によるというものであった。しかし、彼の政治手法の強引さと権力集中が批判された。当時、ロングの運動とならんで、カリフォルニアのタウンゼント運動、リトルフラワー教会のコグリン神父の「社会正義全国同盟」の運動、アプトン・シンクレアの貧困撲滅運動などがあり、共産主義者も各地で労働争議をエスカレートさせた。こうした左右からのニューディール攻撃の一方、合衆国最高裁判所がNIRA 違憲判決を下したことは、保守的な揺り戻しを憂慮した保守派以外の勢力が大統領のもとへと結束するという状況をもたらした。

さらにまた国際情勢もコミンテルンが1935年7月から8月に開かれた第7回世界大会において反ファシズム統一戦線のための人民戦線戦術に転換したことによって、アメリカ国内における左派がそれまでのニューディールに対する姿勢を一変させ、ローズヴェルト支持へと向かった。こ

うした状況下で、ローズヴェルトは1935年に社会保障法を作り、同年夏には、高額所得者に対する所得税と相続税の累進性を強化するなど、左派にとって好ましい政策変化がみられた。一方で、既に述べた同年夏にダグラスが主催した全国的な第三政党運動 The American Commonwealth Political Federation のための集会のほうは不首尾に終わっている。

1935年1月31日付けの序文がある *Controlling Depression* と、その秋に書かれた *Social Security in the United States* を読み比べると、ダグラスがローズヴェルト政権に対する姿勢を転換させたことがはっきりとわかる。1935年の秋、著書 *Social Security of the United States* を書き終えたダグラスは、イタリアで休暇を過ごした。10月のある日、ローマで彼はファシストのパレードに現れたムッソリーニに対する市民の熱狂ぶりを目の当たりにし、ファッショ化の勢いに対する強い懸念を抱いた。彼は直後の11月にシエナでこの本の校正刷りに手を加えながら、「戦争と長引く不況が世界を覆う脅威にとらわれざるを得ない。遠い将来はおろか、目前の数年間の見通しさえ明るいとはいえない」と序文に記している。

アメリカ国内において、失業保険法案に対するローズヴェルト政権の対応に具体的な変化が現れたことをダグラスは感じ取った。

「…ローズヴェルト政権は、無関心層や保守層に対して、政権の穏健な法案を受け入れなければ、ランディーン法のようなより急進的で包括的な法案が待っているのだぞということができた。これは政治の世界でよく見られる戦略であり、中間派は右派に打撃を与えるために左派を棍棒として使うのである」(Douglas 1935b, p. 82)¹⁸⁾。

ダグラスのニューディールに対する支持への転換は、その政策論的な良し悪し以上に、むしろこうした1935年前後の内外の政治環境において可能な選択肢を考慮した結果というべきであった。

Ⅲ ポール・ダグラスの経済学

(1) マルクス主義批判

第一次世界大戦後から大不況の時期に、経済学は独占と失業の問題をどのように理論的に位置づけるかという課題に直面していた。そして経済学は2つの方向、つまり、均衡論的な価格分析の体系の骨格を保持しつつ、それになんらかの修正を加えるという方向と、寡占化、独占化といった経済力の集中の現実在即して不均衡理論を根本的に組み立てていくという方向に分岐したといえる。ダグラスの1920年代と30年代の研究はこの分類の前者であったといえる。また彼の研究には、オーソドックスなマルクス主義に対する実証的な批判が込められている。総じて彼の理論的営為が野心的かつ包括的であったこと自体が、この時代の経済学が抱えた現実適応の課題の大きさを物語っている。

まずマルクス主義に対する批判からみてみよう。

1920年代のダグラスの経済学の第1の主題は、正統派マルクス主義の理論的根拠を原理と実証の両面で再検討することにあつた。

1928年の論文 *Smith's Theory of Value and Distribution* は、アダム・スミスの価値論を取り上げたものであり、ダグラスの価値と分配に関する基本的な理論的立脚点をうかがわせる。

ここでダグラスは、スミスの投下労働価値論と支配労働価値論の二側面を検討し、前者の側面を棄却した。分業が高度に発達した経済においては、財やサービスの交換が普遍的なものとなるが、それらが交換される比率は何によって規定されるかという問いに対して、商品生産に投下される労働がそれであるとみなしたことによってスミスは大きな誤りを犯したとダグラスはいう。

限界生産力理論からみれば、投下労働価値説は容認し得ない。限界生産力理論とは、そもそも資本と労働への生産物の完全な分配という考え方である。この見地から、ダグラスはスミス、リカードウ、マルクスという一連の理論の内部にある搾取概念の要素を否定しようとする。この方法は、師であるジョン・B・クラーク (John B. Clark) が、ヘンリー・ジョージ (Henry George)¹⁹⁾の土地改革論(「単一税」)を批判した際の論理と共通している。

「スミスの交換価値論は、その後のリカードウ派社会主義の諸命題ならびにマルクスの価値論および搾取理論をほぼ不可避免的に生み出した」「この誤りは一個人の誤りではなく、価値の哲学のそれであり、『資本論』第3巻によって世間的にも明白となった究極的な矛盾の根元は、そもそも『諸国民の富』第1巻に埋め込まれていたのである」(Douglas 1928, p. 95)。

「労働者が生産物のすべてを受け取るべきであるという宣言は、リカードウからマルクスまでの時代に、ウィリアム・トムソン、トーマス・ホジスキ、ジョン・グレイ、ジョン・フランシス・ブレイといった社会主義的著述家たちの小グループによって保持された。フォックスやローウェンタールは彼らを不適切にも『リカードウ派社会主義』と呼んだが、むしろ彼らはリカードウよりもスミスから着想を得ており『スミス派社会主義』というべきであろう」(p. 98)。

(2) 資本主義経済の運動法則

こうした価値論の批判の根底には、国民所得の機能的分配に関するダグラスの実証的な研究もあった。ダグラスはこの論文までに賃金と利潤の国民所得にしめるシェアの研究をいくつか行っているが、このシェアが長期的に安定しているという事実こそが、彼にとって所得分配の技術的、量的制約を意味するのであり、実際の経済現象からは、労働全収権が主張するような任意の水準への賃金シェアの拡大は非現実的であると考えられた。国民経済計算上は、分配可能な原資は、価値論が示すような時間的な比率としては存在していないとダグラスは考えたのである。

すでに引用した1929年の論文 *Lessons from the Last Decade* で実質賃金の長期的変動についてダグラスは次のように述べている。

「マルクスは、純粋経済的な原因によって資本主義が不可避免的に崩壊すると予言する誤りを犯した。産業予備軍、労働者の貧困の増大、破局の度を強める恐慌から不可避免的にもたらされるといふマルクス主義者による大変動の予言は、主として労働価値論と、可変資本量(賃金に支払われる量)が労働人口ほど急速に増加しないという暗黙の想定にもとづいている。しかし事実として、アメリカ製造業の労働者一人当たりの物的生産性は1919年以来40%増加し、労働者の実質賃金は1914年から少なくとも28%上昇している。(中略) 雇主間の労働者を獲得しようとする競争のために、賃金労働者の実質的な生活水準は大幅に上昇した」(Douglas 1929, pp. 29-30)。

ダグラスは、こうした実質賃金の上昇が労働生産性の上昇に追いついていない可能性があったとしても、労働者は物的な生産物を直接分け与えられるのではなく、生み出したものの価値生産物を受け取るのであるから、実際には、商品価格の値下がりによって労働者は生活水準の大幅な

改善を得ていると考えた。したがって、均衡市場においては、生産物は資本と労働に報酬が完全に分割され、搾取は起こり得ない。また生産物はその所得によって買い戻されるため、資本主義の自滅的な崩壊という現象は生じ得ないと考えた。こうした彼の見地からリカード派社会主義やマルクス主義をみたとき、彼らのいう労働搾取による法外な剰余価値を社会が接収し、再分配すべきという素朴な改良主義は受け入れがたいものであった。

Real Wages in the United States, 1890-1926 (1930) ではこの点を明確に述べている。資本主義経済の発展に不可避的にもなう貧困化が労働組合の拡大の条件を作るとする伝統的な左翼の展望は、「生産性の増加がほとんど不可避的に実質賃金の上昇をもたらし、それによって生産量が增大するにつれ、大衆の全体としての消費力を形成するという本書で私が分析したプロセスによって部分的に否定される。労働シェアが不変であっても、労働の相対的購買力は低下せず、最悪の場合でも産出量の相対的過剰が増大することはないであろう。労働シェアが増加し、他の条件が同じであれば、状況はよりよいものとなるであろう」(Douglas 1930, p. 576)。

ダグラスはこれらの著作で労働者階級の富裕化を実証することによって、マルクスのいわゆる「貧困化理論」と恐慌理論を実証的に退けたと考えた。しかし、皮肉なことに、その後発生した1929年の経済崩壊と1930年代の不況は、ダグラスのこの予想を裏切るものであった。ダグラスはその原因をのちの『賃金の理論』などにおいて、1923年から27年のあいだに実質賃金が停滞する一方で、株価が急騰し、同時に、利潤と賃金の大幅な乖離を示したことが理由であったとし、政府が投機を規制し、より平等な所得分配が行われていれば、大不況の影響は大きく緩和されていたであろうと説明している。

(3) 生産関数の理論

1934年の『賃金の理論』は、ダグラスが7年にわたって積み重ねた研究を集大成した主著である。序文において、ダグラスは同書の課題を次のように説明している。

「われわれは理論で仮定されている限界生産力逓減曲線が、単なる想像上の神話なのか、あるいは現実のものなのかを知らねばならないし、現実のものだとすればその形状を知る必要がある。われわれは生産諸要素の供給関数についてさらに知り、また、現実の所得分配過程が、発見されている帰納的傾向とどの程度合致するのかを知らねばならない。本書はまさにそれを行おうとするものである」(Douglas 1934, Preface, 邦訳上巻, p. ii)。

つまり、『賃金の理論』の第1の主題は、限界生産力理論を基礎に生産関数の理論を論理的に展開し、実証的・数学的な基礎を与えることである。一般に限界生産力理論によれば、労働と資本の最終単位が付け加える生産力は傾向的に均等化する。ダグラスはクラークの限界生産力理論を基礎にしつつも、生産の結果がリカードの描くような利潤率の低下と蓄積の停止という行き詰まりではなく、諸要素の収穫逓減に基づきながらも全体として安定的な生産の比率が維持される定常的な経済発展の構造を解き明かそうとした。

いま賃金のみが支配的な生産コストだとすれば、賃金が社会的な限界収益で規定され一定となるのに対して、物的生産が収穫逓減の過程をたどる場合、単位当りの費用は必然的に逓増となる。「しかし」、とダグラスはいう。「これは固定資本の割合が高く、間接経費が比較的大きい企業では必ずしもあてはまらない。もし、たとえ労働者一人当たり物的産出量が一定に保たれているとし

でも、産出の増加が得られるとしたら、固定間接経費はさらに多くの単位に分配されることから、労働と間接経費を合算した単位費用は減少することとなる。同様に、単位当り固定費のこの減少は、労働単位当り物的産出逓減から生じる労働コストの増大を十分相殺する以上であるかもしれない。これは教科書の多くの著者が、収穫逓減と費用逓増の識別を間違えたことを示している」(Douglas 1934, pp. 47-48, 邦訳上巻 pp. 53-54)。

「固定資本の割合が高く、間接経費が比較的大きい企業」というのは寡占的、独占的支配力をもった巨大企業を指すと考えてよいであろう。つまり、ダグラスはこうした大企業セクターでは費用逓減がみられることを認めている。つまり独占的な費用逓減を理論に組み込む試みがここでなされているといえる。

こうして、生産の各要素の収益率がそれら要素の報酬は各々の限界生産力に等しくなり限界生産物はすべて各要素単位に支払われることによって分配され尽くすという限界生産力理論の基本命題と、すべての生産要素を同じ割合で増加させたなら生産はそれと同じ割合で成長するというウィクスティード、ワルラス、ウィクセルらの仮説とが整合的に結びつけられた。生産は単純な一次同次関数で表わされうる。

「総生産物がすべての要素と同じ比率で増加すると想定しないかぎり、固定的な割合として扱われた利子と残差として扱われた利子の両方の領域が同じでなければならず、同じことが賃金にも当てはまると想定することは問題を残すことになる。こうした想定が真でなければ、後者も成り立たない」(Douglas 1934, pp. 43-44, 邦訳上巻49ページ)。

限界生産物が完全に分配されるとは、マルクスの意味での搾取が存在しないということである。生産諸要素それぞれの追加分の収穫は逓減するが、同率でそれらが増加する場合には要素比率は一定であり、経済全体に支配しているのは収穫逓減でも収穫逓増でもなく収穫不変であり、このことは経済が長期的な経済崩壊に至る矛盾した運動に従っているのではないことをも意味する。

この問題は別の推論からも導き出される。すなわち、経済全体として収穫逓減が支配しているならば、事業規模が大きくなるほど限界費用は逓増するであろう。しかしもしそうであれば、企業家が事業を拡大する理由はなくなり、あらゆる事業体は零細のままとどまることを選択するであろう。実際にそうになっていない現実には、生産要素のすべてが変化するとき、収穫逓減の原理に従っていないことを示すものである。逆に、収穫逓増と費用逓減が働いているとすれば、企業は産出は際限なく増加させ、価格下落に対応して、よりいっそう産出量を拡大させるであろう。その結果、価格減少の結果として破産が続出し、結果、競争は不可能となり、独占が一般的となるであろう。こうした理由により、「すべての仮定としてもっともありそうなことは、生産が一次同次の単純な線形関数で記述されうること、そして、もしすべての生産要素が一定の比率で増加あるいは減少したなら、生産はそれと同じ比率で増加あるいは減少するということのように思える」(Douglas, 1934, pp. 24-25, 邦訳上巻, p. 27²⁰⁾)。

このような『賃金の理論』第1部で行われた理論分析が、同書第2部においては実証的に展開される。ダグラスは、*Real Wages in the United States, 1890-1926* (1930) および *The Movement of Money and Real Wages in the United States, 1926-1928* (1931) で行った研究結果をふまえて、1890年代から1920年代までのアメリカ全体 (1899-1922年)、マサチューセッツ州 (1890-1926

年), オーストラリアのニューサウスウェールズ州 (1901-1927年) の時系列データを分析し, 製造業の労働者数, 固定資本総額, 物的生産の各比率の安定性を実証している。その結果, 物的生産の指数が他の二つの指数のあいだに常に位置することが明らかとなった。

労働と資本の指数の合計が1となる方程式をつくると, $P = bL^k C^{1-k}$ となる。bとkを最小自乗法によってもとめると, それぞれ1.01, 0.75が得られた。²¹⁾ この値をさらに各地の産業のクロスセクションデータによって検証を重ねた。²²⁾

生産は一次同次の形式に従い, 労働が受け取る製造業の純生産総額はアメリカとニューサウスウェールズでそれぞれ75%と65%であった。資本を一定とした場合, 製造業労働者は労働量1%の増加に対して限界生産力をアメリカとニューサウスウェールズでそれぞれ0.25%, 0.35%減少させた。逆に, 労働を一定とした場合, 資本の1%の増加に対して限界生産力をアメリカとニューサウスウェールズでそれぞれ75%, 65%減少させた。同様にして, ダグラスは分配に反映される線形関数を仮定し, 各国の資本と労働の限界生産力の伸縮係数と弾性係数を導き出している。

独占や不完全競争の存在する産業は, 生産関数の理論値を上回る付加価値を生み, 逆に, 過当競争の産業では生産要素の限界生産力が一般の水準より低い。「独占的で, 拡大しつつある産業は, 他部門の犠牲において, 巨額の購買力を吸収する傾向がある」とダグラスは述べているが, 競争の部門の収穫逓減が独占部門の収穫逓増と相殺され, 生産全体としての収穫不変が成立していたことが確認された。

こうした研究結果は, ダグラスにとって限界生産力理論の妥当性を証明するものであった。このような生産関数は長期の静学的基準と捉えられ, 「こうして生産関数を『正常』な関係式と信じる根拠はいっそう強化された」とダグラスは述べている。²³⁾ 事実それは, 経済全体の価格構造の変化を説明できる理論モデルとして受け入れられ, その後のマクロ・ミクロの経済推計の方法として不動の位置を占めた。

(4) 労働供給曲線の実証的研究

『賃金の理論』の第2の主題は, 労働供給曲線の統計的な実証である。マーシャルが生産諸要素の需給の総体が明らかでなければ, それらの利用水準や代替される割合が把握できないとし, 限界生産力理論の限界を指摘したことはよく知られている。²⁴⁾ ジョン・B・クラークの議論には生産諸要素の供給についての考察はなく, 労働需要の面からの賃金決定の説明に終始したものであった。ダグラスの目論見は, このようにマーシャルが提示し, クラークが論じなかった課題に実証的な回答を与えることであった。限界生産力理論の到達点を受け継ぎ, それに十全な実証的根拠を与えるためには, なによりも長期と短期の労働供給曲線の実証的な調査が必要であった。たんに実質賃金や分配率の変化だけでなく, 生産諸要素の供給曲線の形状を示し, 生産諸要素の代替率を識ることによって, はじめて経済政策の条件が明らかとなるからである。

『賃金の理論』第3部は労働, 資本, 資源の供給曲線の分析にあてられている。労働供給曲線が負の勾配をもつという事実を実証的に究明したことは生産関数の定式化とならぶダグラスの重要な貢献である。

ダグラスは, 1919年の全米及び諸都市における就業率と名目および実質賃金のデータを分析した。その結果, 短期の労働供給は負の勾配をもち, その弾性値は時間当り収入に対する時間弾性

値は -0.1 から -0.2 のあいだであり、年取に対する雇用比率の弾性値は -0.16 であった。そして、これらを組み合わせた短期労働供給の弾性値は -0.24 から -0.33 のあいだであることを見出した。つまり実質賃金が10%増加すれば、供給される労働時間は2.5%から3.3%減少することになる。同時に同じ労働時間の減少は、需要弾性の値から、労働の限界生産力を0.75%から1.0%上昇させるであろう。さらにアメリカの労働者が時間当り賃金の増加の4分の3を物的生活水準の向上にあて、およそ3分の1から4分の1を自身や家族の余暇を増やすことに充てていることをも明らかにした (Douglas 1934, Ch. 11-12)。

「ダグラス=有沢の法則」として知られる夫と妻の就業率が負の相関となっているという関係もこの第4部で分析されている。1911年の21歳から45歳までの男子就業率はアメリカとイギリスのとあいだであまり大きな差はなかったが、同年齢の女子就業率のあいだには、前者が26.3%、後者が36.8%と大きな差がみられた。一般に妻の就業は夫の収入に依存する可能性が強いことから、賃金が低い場合、家計の穴埋めとして女性が労働市場へと追いやられる。したがって両国のこの差は「疑いもなく、アメリカの労働者階級の家族たちがイギリスのそれらより経済的に余裕があったために、英国にみられるような経済的事情から成人女性を働きに出す力がアメリカでは働かなかったという事実によるものである」(Douglas 1934, p. 274, 邦訳上巻, p. 299)。

労働の需要曲線と供給曲線の勾配はダグラスにとっては両方とも負の値を取るが、供給曲線が需要曲線を左上から横切った場合と左下から横切る場合、または賃金率が限界生産力以上に設定されている場合とそうでない場合など検討し、それぞれが企業行動と労働組合の賃上げ要求をどのように条件付けるかを分析している。

限界生産力理論にはさまざまな解釈や意味づけが可能である。ダグラスにとっては、限界生産力理論と生産関数の理論は現実の経済活動を基礎づける条件を明示するものであり、したがってそれが導く機能的所得分配(賃金と利潤の割合)の構造を任意に変更できるかのような主観的な分配政策は実現可能ではない。しかしそうした分配の構造は同時にあくまで静態的基準にすぎず、現実にはその基準を逸脱する幅があり、そこに経済政策の裁量的余地があると考えられた。

ダグラスの『賃金の理論』の2年前、1932年に同じ『賃金の理論』という題名のヒックスの著書が刊行されているが、ヒックスは同書で限界生産力理論の展開として、失業の増大の責任をあげて労働組合による賃上げに押しつけるという粗雑な議論を展開した²⁵⁾。ヒックスは次のように述べている。「競争的水準以上への賃金の引き上げは、労働の需要を収縮させ、利用可能な人々の若干を吸収することを不可能にするであろう。労働の雇用が収縮するにつれて、なお雇用されている人々の限界生産物は上昇するであろう。限界生産物とその新しい水準に対応する水準まで上昇したときに、失業の増加は停止するであろう。／本書のなかで提示された議論のなかには、この分析が実質的に正しくないことを示そうとするいかなるものも存在していない」(Hicks 1932, 邦訳159ページ)。

少なくともこうした単純な限界生産力理論の現実への応用とダグラスの理論とは対照的といえる。ダグラスの分析は、限界生産力以上に賃金率が引き上がった場合でも、労働の需要弾性値、景気循環、季節性、技術的特性といった要因からかならずしも失業に結びつかない場合があることを示している²⁶⁾。ダグラスは、さまざまな箇所²⁶⁾で最低賃金に対する支持を表明し、1939年には、ILO(国際労働機構)の求めに応じて限界生産力理論に基づいて最低賃金政策を擁護する論文を寄

稿している（Douglas 1939）。こうした彼の主張が新古典派のあいだで反発を招いたことはいうまでもない。

IV ダグラス批判²⁷⁾

(1) 「独占的停滞」

ダグラスの均衡的な資本蓄積の把握に対しては、すでに1930年代から様々な批判があった。その1つはブルッキングス研究所のハロルド・モルトン（Harold Moulton）を中心とする研究グループによるものであった（Moulton 1935a; 1935b）。

モルトンらのグループは1934年から36年にかけて精力的に大恐慌の実証分析に取り組んだ。一連の研究をつうじて彼らは、大恐慌の原因を次のように説明した。

第1に、大恐慌の開始に先立つ1920年代に、実質賃金の伸びは生産性の上昇率に比して抑制され、所得分配の不平等化も進んだ。それらは最終需要を制限することによって投資を抑制した。その結果、資本蓄積はすでに1920年代において抑制された状態にあった。1920年代のブームにおいて、アメリカの消費財生産能力は消費者の吸収力を慢性的に越え、生産部門全体として20%の遊休能力が発生していた。

第2に、賃金抑制と不平等の原因は独占と不完全競争の支配である。拡張期における投資と生産能力の成長率は、貯蓄量にではなく消費需要に対応する。20年代に所得を増やした階層はその貯蓄を停滞する生産部面への投資にではなく、株式市場に投入した。つまり過少消費と過剰貯蓄が投資の停滞と株価のバブルをもたらした。過剰な貯蓄は証券市場に流入し、その結果、株価を1925年から29年に3倍にまでにせり上げた。

モルトンらは、アメリカの大恐慌の原因を20年代の経済停滞とバブルの構造にもとめ、その両者を独占企業の価格政策と所得格差によって一挙に説明しようとする包括的な議論を組み立てた。当時は、投資需要が消費需要からの派生的需要であることから、過剰な投資が制限された消費水準の壁にぶつかるといふ、単純な過少消費説が広く信じられていた。しかしこのような見方は、現実には投資が抑制され、過剰な貯蓄が投資に向かっていないという実際の停滞状況と整合的ではなかった。こうした素朴な過少消費説に対してモルトンらの分析は、賃金と利潤の全体的な規定関係を、賃金を起点に位置づける点で過少消費説と共通の基盤を持ちつつも、資本蓄積の停滞的傾向が、独占と不完全競争が支配する経済における投資抑制に基づいたものであるという事実をつかみだすことによって過少消費説の伝統的な弱点を克服しようとするものであった。

彼らの1935年の報告のなかに、ポール・ダグラスに対する明示的な批判がみられる。1922年から29年にかけての賃金報酬の伸びが生産総額の伸びを下回ったが消費財価格の下落により実質賃金が維持されていたというダグラスの主張について、モルトンらは、そうしたプロセス自体が独占的産業の価格支持政策によって生産と投資が抑制された結果にほかならないとして、次のように記している。

「貯蓄と消費支出とのあいだの不調整が資本財の相対的膨張を生み、次いで消費財の過剰生産——それは結局商品市場を破壊する——をもたらしたのではない。逆に、われわれの分析が示す

ように、消費需要の膨張率の抑制が資本集積を阻止し、他方において過剰貯蓄が金融市場の破壊を生み出したのである」(Moulton 1935a, p.184, 邦訳200ページ)。

ダグラスが、1920年代の資本蓄積のうちに利潤と賃金の比率の安定的な均衡を見いだしたのに対し、モルトンらはまさにその同じプロセスのうちに消費と投資との相互的な抑制と停滞を認めている。統計的な観察結果から、1920年代の好況局面において生産的投資は抑制されたのであり、投資が現実起こって過剰生産能力が累積的に蓄積されるという事態は起こらなかったことが明らかとなった。この事実は、ダグラスが論じた生産、投資、賃金の3つの要素の比例的な成長のもとで、賃金の抑制と停滞傾向が発生していることを意味することから、1920年代の経済の評価の対立を際立たせる決定的なポイントとなる²⁸⁾。

モルトンらはダグラスの1934年の論考 *Purchasing Power of the Masses and Business Depression* を取り上げ、この点を突いた。消費が減少しつつあるときに、生産(モルトンらという資本形成)は増加するかどうか、煎じ詰めればこれが問題であった。モルトンらによればダグラスはその点であいまいであった。ダグラスは、1922年から29年にかけて賃金報酬の伸びは生産総額のそれを下回るが、最終的に消費財価格の下落により実質賃金は維持されていると説明した。しかし実際には独占的産業による価格維持政策が働いており、その結果、価格は維持され生産の拡大と賃金の伸びは抑制された。説明は現実と合致していないにもかかわらず、ダグラスは自説に固執しているとモルトンらは主張したのである²⁹⁾。

ダグラスは資本蓄積のプロセスに対して実証的に——ダグラスは自らの方法を「帰納法的」と特徴づけているが——生産関数の形式による均衡論的な説明を与えたが、そのプロセス自体が何らかの作用によってすでに萎縮し、大きく歪みをきたいしているというようには考えなかった。つまりダグラスは、過少消費説が根拠とするような生産的資本や労働力の過剰が発生する可能性を認めるが、それらが限界生産力理論の基本的な妥当性をおびやかすものとは考えていない。ダグラスは、経済が一時的に不均衡に陥る可能性を認めるが、それが長期化することを想定する枠組みが彼にはなく、ましてやそれが限界生産力理論の基本的な妥当性をおびやかすものとは考え³⁰⁾なかった。

主流派経済学は、伝統的に、増加した貯蓄は投資拡大に向かうはずであり、貯蓄拡大をもたらす経済的不平等は否定されるべきではないと論じてきた。しかし貯蓄が必ずしも投資を導くものではないことはモルトンらにとって明らかであった。彼らは、この問題を、マルクスの表現を借りて、古典派経済学は「貨幣の資本への転化の失敗をみのがした」と表現した。

(2) 設備稼働率の問題

ダグラスが設備稼働率を無視したことについては、早い時期からノルウェーの経済学者ホルスト・メンダースハウゼンの批判があった(Mendershausen 1938: Douglas 1966)。1938年に *Econometrica* 誌上でメンダースハウゼンは、コブとダグラスの推計した生産関数は現実と合致せず、その証明は恣意的であると、次のような批判を加えた。ダグラスは労働報酬を集計する際に、利用可能なそれらと実際に用いられたものとを区別せず、資本金額については稼働率を考慮していない。また、ダグラスが推計を行った1899年から1922年までのあいだ、各係数が一定であったとすれば、その間、何らの労働節約的な技術進歩も労働者の技術向上もなかったという非

現実的な想定をしなければならないことになるであろう、というものであった。 k の値の安定性および設備稼働率を含めた景気変動要因の除去については、早い段階から議論が集中し、メンダースハウゼンの批判はその先駆けの一つである。

さらにロンドン大学の労働経済学者フェルプス＝ブラウンは、コブ＝ダグラス型生産関数が示す諸係数の安定は偶然的な事実に帰着すると考えるべきであるとし、さらに、異なった製品と技術で運営されている産業の時系列データで投入要素の限界生産性を捉えることは困難であると指摘した。また、全般的な物価水準が変動する場合、産業ごとに製品とコストへの影響がことなるために、諸要素の生産性を産業ごとに比較することはさらに難しくなるといった問題をあげている（Phelps Brown 1957）。

フェルプス＝ブラウンの主張は、いわゆる「資本論争」に関わる問題を投げかけたものであり、生産関数論批判の一パターンといえる。

ダグラスの『賃金の理論』は帰納法的な実証を推し進めることによって一般的な分配のパターンを解明しようとしたものであるが、その分配の内的なメカニズムそれ自体がこれによって説き明かされたわけではない。とりわけ、利潤と賃金の相対的比率については暗黙裏のうちに相互的なものと捉えられている。このことは、ダグラスが、論理的には限界生産力理論に依拠し、価格現象の背後にある搾取関係、価値レベルの諸関係を否定したことと無関係ではないであろう。限界生産力理論の示すとおり、利潤は消費者余剰に転化されることによって利子と賃金のみを残して消滅する。しかし、いやむしろそうであればなおさら、その過程において企業はさらに労働の強度を強め、労働時間を引上げることによって可能な限り大きな利潤を確保しようと努力するであろう。

実際には、所得分配の水準は、価格形成の背後において労使間の力関係をつうじて社会的に決定されるため、賃金と利潤の比率が安定していても、実質賃金の程度にはきわめて大きな変動の幅がありうる。したがって、賃金コストに企業の市場支配力に応じた利潤マークアップを加えて価格を決定するというミハウ・カレツキやポストケインジアン主張がその後あらわれるのであり、彼らが示すような規定関係を想定すれば、実質賃金の抑制は分配が静態的傾向から逸脱した場合というよりも、むしろ静態的均衡状態においても起こりうる想定することが可能である。モールトンらがいのように、独占的価格設定によってさらに消費財需要の価格下落が抑制されれば、それによる経済の歪みはさらに甚だしいものになる。

(3) コブ＝ダグラス型の崩壊

ダグラスが1920年代に実証した経済成長のパターン、すなわち利潤と賃金の比例的関係は、驚くべきことに、1970年代まで維持された。ところがその後、そのパターンは大きく揺らぐこととなった。フランスの経済学者トマ・ピケティは、この生産関数の議論に対して2つの点で実証的な批判を加えた。

ピケティは、第1に、1970年代以降、主要先進国において、所得格差の拡大によって一般労働者の実質賃金が下落し、労働分配率が長期的に下落する傾向がみられる。第2に、資本産出比率（ピケティは「資本所得比率」と呼んでいる）は先進国、途上国を問わず第二次世界大戦後、傾向的に上昇している。つまり生産関数の諸係数はもはや安定性を失いつつあるというのである。ピケ

ティは、ダグラスの理論について、「コブ＝ダグラス型生産関数は、一定期間の分析への接近としては有益であるが、利潤と賃金の変化を調和的に説明し、富と所得の分配の不平等の問題、資本所得比率の変化を考慮しない」と述べている (Piketty 2014, p.218)。

ピケティは、1970年代以降の経済の発展の経緯に即して、現代の資本主義は経済学が想定してきた以上に不安定な構造をもつことを統計的に示した。さらに彼は、労働所得と資本所得を区別したうえで、正統派経済学が、賃金、利子、利潤を「人間の努力と犠牲に対する報酬」とみなすことによって、実際に働いてえた所得と財産からえた所得を区別していないとの批判を付け加えている。ダグラスの理論は、要素シェアの安定のもとで経済格差が起こる理由や、同一業務や同一産業内部においてさえ所得格差が拡大する事態にはもちろん全く無関心である。

戦後、冷戦下において軍事的肥大化を遂げ、経済面においても分配の公正を失いつつあったアメリカの経済システムの延長線上に、社会民主主義の理想の実現を認めることはダグラスの生きた時代においてさえ妥当とはいえなかったであろう。ダグラスの経済観は、大きくいえば、サイモン・クズネツの「逆U字型仮説」と同様、アメリカ資本主義経済の発展が国民の経済生活水準を押し上げ、所得分配の不平等が是正された20世紀前半の特殊な歴史的局面を反映したものであったといえる。

む す び

1930年代後半から、彼の関心は徐々に民主党を基盤とした政治活動に向かっていった。荒廃したシカゴ市政の刷新運動に取り組み、1939年からはシカゴ市議会議員を務めた。次いで、1942年、ダグラスは民主党イリノイ州選出上院議員の指名争いに乗りだすが、このときは指名獲得には至らなかった。

予備選挙に敗れた翌日、クウェーカーの平和主義に反して、ダグラスは50歳にして周囲の反対を押し切って海兵隊に志願する。年齢的な問題から拒否されると、彼はアドレー・ステイーブンソンやハロルド・イッキーズら知人の高官に再三書簡を送り、前線の任務への配属を希望した。1944年9月、ダグラスはカロライナ諸島で最初の作戦に参加し、1945年4月からの沖縄戦で少なくとも一名の日本兵を殺害したが、彼はそれを東京大学経済学部の教授であったと記している。5月9日には那覇北部、首里城付近で彼は負傷し、以降、左手の機能を失った。

復員後、彼はシカゴ大学に復帰し、1947年にはアメリカ経済学会会長に選出された。しかし、学会の会長講演に臨む直前に、民主党からのイリノイ州選出の上院議員としての指名を受け、翌1948年に選挙で当選を果たした。

そのころの心境を彼は次のように述べている。

「私はシカゴ大学に戻り、再び研究生活に戻ろうとしていた。数年を経て再び教鞭を執ることは楽しくもあり、またそのころアメリカ経済学会の会長に選出されたことは私の職歴を通じて最も名誉なことであった。しかし、経済的、政治的保守主義がわが学部をほぼ完全に支配し、市場の決定がつねに正しく、利潤が至上のものであると教えられているのを見て当惑せざるを得なかった。市場への非介入主義は事実上、大企業の道を掃き清める。交渉力、情報、所得の不平等、

さらに独占、寡占の現実は無視され、不完全競争は重要でないかもしくは存在しないものとされた。（中略）わが同僚たちの見解は、政府の役割は18世紀的な司法、警察、軍事の機能のみに制限されるべきというものであった。しかし、それは18世紀当時においても不十分なものであり、いわんやわれわれの時代においておやというべきものであった。これらの人々は、統計データを用いて経済理論を発展させるわけでもなく、経済システムの批判的分析を受け入れるわけでもなかった。細かい専門的説明がいくらあっても、彼らの非現実的な見方では、われわれが直面する問題に適切な回答は得られなかった。経済学は第一次世界大戦以前の状況ときわめて似た状況にあった。こうして私は学部と同僚に対して違和感を覚えるようになり、彼らもまた私に対して不親切で嫌悪感を抱いていることを痛感するようになった。私がかくも愛してやまなかった大学は、もはや過去のものであった。シュルツは亡くなり、ヴァイナーも去った。ナイトはいまや公然と敵対的に振る舞い、そこら中に彼の弟子がいるという有様であった。ここにとどまることは、居心地の悪い環境に身を置くことになる。窒息しそうな雰囲気の中では私は暮らせないと思った。私の気持ちは内ではなく、外へと向かった」（Douglas 1971, pp.127-128）。

その後、ダグラスは上院議員を3期務め、公民権、公共住宅、教育、物価、独占規制などの問題に取り組み、とくに社会福祉の拡大と公民権の擁護に力を注いだ。議会では非妥協的で孤高の冷戦強硬論者として知られ、朝鮮戦争、ヴェトナム戦争を強く支持した。フェアディール政策、ニューフロンティア政策、偉大な社会政策という一連の冷戦下におけるアメリカの戦略を支持すると同時に、独占規制、全ての国民へのまともな教育、住居、医療を提供するためにたたかった。彼にとってはそれら全てが福祉社会を拡大し擁護するものであったであろう。つまりは彼自身の政治家としての役割は、彼が労働組合に認めた機能と同様、分配を限界生産力理論の静態的基準へと是正するものであり、したがって彼の後半の政治的実践は彼自身の限界生産力と生産関数の理論を自ら実践するものであったといえる。

1966年、ダグラスは、共和党チャールズ・パーシー（Charles Percy）候補に敗れ、政界を退いた。それ以降、New School for Social Researchで教鞭をとり、1976年ワシントンで病没する。

ダグラスは、ブロンフエンブレナーらの協力を得てふたたび生産関数の実証に立ち返り、亡くなるその年にある論文を発表した。そこでふたたびかつての生産関数の統計的実証を詳細に展開し、『賃金の理論』で展開した自らの生産関数の妥当性を改めて確認し、「事態を正しく予見したのはマルクスやレーニンではなく、オーウェンやフェビアン派である」と記している（Douglas 1976）。多年にわたる民主党議員としての活動の末に社会民主主義的に対する忠誠を改めて強調したことは、ダグラスのなかでシカゴ時代までの彼の思想がその後も風化していなかったことを意味する。

ダグラスの政治姿勢は、生産関数によって表現される市場経済における成長のもとで社会主義を目指したことに於いて終始一貫していた。その際、政治や労働運動は、経済の静態的均衡からの逸脱を是正するための補完的ではあるが重要な手段とされた。ダグラスの経済学は、限界生産力理論の応用であったが、均衡理論でさえも自分の鍋で煮詰めてしまえば形もなくなり、うまみだけが引き出せる——これが彼の判断であったといえる。

生産関数の理論が資本主義経済システムに調和的な印象を与える弊害はダグラス自身がいちばんよく理解していたことであろう。20世紀の半ば以降、所得分配はダグラスが思い描いた様なも

のから徐々に変容しはじめ、労働シェアは長期にわたって低落し、そのもとで所得格差は強まった。現実はずねに理論を裏切る。ダグラスの理論でさえその例外ではなかった。しかし、それにもかかわらず、われわれは、ダグラスの経済学と政治的实践のなかに、20世紀初頭から半ばにかけての数十年間の壮大な成長と危機の時代に、アメリカの最も優れたリベラル派経済学者が築き上げた偉大な知的営為と政治的苦闘の軌跡をみることができる。

注

- 1) ダグラスのシカゴ大学時代の学生であったポール・サミュエルソン (Paul Samuelson) は、師を追悼して次のように述べている。「ノーベル経済学賞が他の物理学、化学、医学、平和、文学の各賞と同じように1901年に設けられていたなら、おそらくダグラスはその限界生産力および要素投入量に対する需要を測定するという計量経済学の先駆的試みによって第二次世界大戦以前にそれを受賞していたであろう。…また、私の記憶するかぎり、ある時点における異なった場所の観察結果を比較し、関数関係を推計するという意味でクロスセクショナルという形容詞を初めに用いたのはダグラスであった」(Samuelson 1979)。しかしサミュエルソンはこの論文でダグラスの政治活動はおろか経済政策論にさえ言及していない。アーサー・シュレジンジャーの『ローズヴェルトの時代』では、ダグラスは経済学者というよりはむしろジョン・デューイらとともに活動した急進的な知識人の一人として描かれている。また近年の保守派の歴史家においては、ダグラスはフーヴァー政権期においてはスマート=ホーリー関税法に反対し、NRA 公正競争規約に異議を唱えたことなどをとらまえて自由主義的な右派理論家であったかのように点景されている。
- 2) 大学は彼の学問的関心を刺激した。ボーディン・カレッジでダグラスは、ヘンリー・ジョージ『進歩と貧困』、ジェームズ・ブライス『アメリカ共和国』、アボット・ローウェル『大陸ヨーロッパの政府と政党』、アブラハム・リンカーン、ジョージ・ノリス、ロバート・ラフォレットらの伝記などを讀んだ。また同大学で弁論部に加わったダグラスは、同僚と連邦所得税、選挙制度、関税問題、労働報酬、直接予備選挙、最低賃金法、トラスト規制などのテーマで議論を交わした。当時からダグラスの主張はもっぱら進歩的なものであり、同僚の一人は「彼はラディカル派のリーダーであり、ユージン・デブスより左であった」と回想している。1913年、ボーディン・カレッジの卒業にあたってダグラスは成績優秀な学生団体ファイ・ベータ・カップの入会資格を授与されている (Douglas 1971, p. 24)。
- 3) コロンビア大学の所在地ニューヨークはダグラスが労働関係に対する興味を深め、革新的政治活動に対する関与に向かう上で決定的に重要な意味をもった。彼はハーバート・クロリー (Herbert Croly)、ウォルター・リップマン (Walter Lipmann) ら進歩派知識人の論評を讀み、グリニッチヴィレッジのカフェやスタジオで時事問題を論じたという。スウェットショップの劣悪な労働慣行を白日のもとに晒したといわれる、200名の女工の死者を出したアメリカ労働史上で最悪のトライアングルシャツ工場の大火災が起こったときには、ダグラスは国際婦人衣料労働組合 (ILGWU) に加わり街頭でデモの先頭に立った。その際、彼は警官に暴力を振るったとして逮捕された。ダグラスは、労働者の組織化に対する徹底的な圧力を身をもって感じ、法律や政府は労働者を敵視するものであることを痛感したという。
- 4) ドロシー・ウルフ (Dorothy Wolff) はダグラスの最初の妻であり、1915年、コロンビア大学大学院在学中に結婚している。ドロシーはニューヨークの名家の令嬢であり、コロンビア大学で社会学を専攻する優秀な大学院生であった。ダグラスと彼女は学問的関心のみならず進歩的社会活動に対する姿勢をも共有した。ダグラスは「私がそれまでに出会った中でもっとも高潔で利他的な人間であった」と自伝で述べている。二人は四子をもうけたが1930年に離婚している。ダグラスが多忙を極め活躍の場を広げる一方で、妻のドロシーはシカゴで教職の道を得ることができず、夫婦の距離は次第に広が

- った。ダグラスがクウェーカー教徒的な進歩主義であったのに対し、ドロシーの政治姿勢はより急進的であったことが原因であったともいわれる。1927年頃にはドロシーにスミス・カレッジの教職をえて、その時点で二人は離婚に合意し1930年に正式に離婚している。離婚後、ドロシーは4人の子どもとマサチューセッツ州ニューベリーポートで新生活を開始した。彼女の購入した17世紀に立てられた邸宅は左翼知識人や大学の急進派が集うサロンとなり、ニューベリーポートでは「リトル・クレムリン」と呼ばれたという。またFBIによると1930年代にドロシーは共産党員であり、1953年に非米活動委員会に召喚された際に彼女は合衆国憲法修正第5条をもとに党員であるかどうかについての証言および、同志の名前を挙げることを拒否したとロジャー・バイルズは書いている (Biles 2002, p. 13)。1931年にダグラスはエミリー・タフト (Emily Taft) と再婚した。エミリー・タフトは彫刻家ロラド・タフトの娘であり、シカゴ大学の卒業生である。彼女はイリノイ婦人参政権同盟の活動家であるとともに舞台女優であり、1945年から47年まで民主党下院議員を務めている。
- 5) 1930年代にファシズム諸国家が台頭するに及んでクウェーカーの無抵抗主義に疑問を感じるようになった。彼はさほど熱心な信者でなかったともいわれるが、生涯クウェーカー教徒でありつづけた。
 - 6) 同僚には、ヘンリー・シュルツ、ジャコブ・ヴァイナー、フランク・ナイトらがいる。スティグラーは、シカゴ大学時代のダグラスとナイトの不仲を記している (Stigler 1988 Ch. 12)。ダグラスが教えた学生には、ポール・サミュエルソン (Paul Samuelson)、グレッグ・ルイス (Gregg Lewis)、ジェイコブ・モサーク (Jacob Mosak) らがいる。学生にとって、彼は多少気難しい教師であったが、学生たちをしばしば自宅に招くこともあったという。
 - 7) ダグラスが得たソビエトの印象はタグウェルやチェースの好意的なそれとは対照的であった。代表団は帰国後、報告書を発表し、ソビエトの承認をアメリカ政府に求めたが、後にダグラスは彼らのソビエト承認要請が誤りであったと思い直し、それが彼の後の中国政府承認に反対する理由となったと記している (Douglas 1971 pp.50-51)。
 - 8) パーキンスはその際にローズヴェルトがダグラスに好印象をもったことと、ダグラスの資料作成ぶりが有能であったことを書いている。(Perkins 1946 pp.104-105.)
 - 9) 1928年の社会党の政治綱領の経済に関する諸項目は、60年後にフリードマン夫妻が『選択の自由』付録に取められ、その多くが実現されたものとされたことによって知られている (Friedman and Friedman 1979)。たしかにローズヴェルト以降、1960年代までのアメリカの経済政策はこの時代の社会党の政策的主張を取り込んだものとみなしうるかもしれない。しかしそれはアメリカの社会保障制度や労働法制の成立過程の複雑さをみない形式的な評価にすぎない。1980年代以降、アメリカ型福祉社会が瓦解する過程をみれば、ダグラスら左派の追求した政治目標が依然として固い壁に阻まれ、その実現を阻害されていることが分かる。
 - 10) この文献は、「産業民主主義協会」(League for Industrial Democracy) のノーマン・トーマス (Norman Thomas) とハリー・レイドラー (Harry W. Laidler) が編集し、同協会が刊行したものである。アメリカ国内の代表的な社会主義者や社会運動家のみならずカール・カウツキーやハロルド・ラスキら海外の社会民主主義者も寄稿している。トーマスは1928年以降の大統領選挙でも社会党の候補となった人物である。ダグラスは1932年の著書 *The Coming of a New Party* を彼に捧げている。
 - 11) ダグラスは分配の不平等を是正し、社会改良を促進するものとして組合運動や政府の重要性を認めていたように思える。ダグラスの評伝の著者は、労働組合の団体交渉が重要な役割を果たすという結論をダグラスは、1920年代に彼がさまざまな労働争議の調停作業で果たした経験から得たものであると書いている (Biles 2002, p. 12-13)。
 - 12) 当時の労働組合は、一方で労使交渉によって賃金引き上げの可能性を追求する「交渉力理論」の立場に立っていたが、他方で、移民労働や組合外の職人に対しては、市場需給による賃金決定論をふりかざし、彼らの労働供給の制限が賃金を維持するために必要であると主張した。アーノルド・トーレスは後者の点で労働組合と主流派経済学は一致しており、労働組合は論理的に首尾一貫しない立場をとったと指摘している (Tolles 1964, Ch. 4)。

- 13) 1969年、ニクソン大統領は児童のいる低所得世帯に限った負の所得税を提案したが、それは翌年下院で可決されたものの、南部保守派が抵抗したことや、ニクソン自身がウォーターゲート事件で辞任したことなどによって結局実現を見なかった。「負の所得税」については Steensland (2008): 本田 (2016) を参照。
- 14) この指摘は「負の所得税」の制度的弱点をいいあてているが、他方で、雇用と賃金の安定を前提とし、扶養家族にのみに問題を限定するという問題がある。この点については本田 (2016, pp. 5-19) を参照。
- 15) この問題をエプスタインの側から捉えた研究として佐藤 (2013) がある。
- 16) 「ヴォランタリズムは、アメリカ的思潮のなかでは、一連の政治的、社会的、経済的諸原理と密接に結びついていた。個人の自由、制限された政府、自立、競争市場の業績に応じて報酬を分配する経済的奨励制度はそうした原理の一部であった。伝統的な政治のならびに経済的秩序が『機能的所得分配』あるいは能率を基準とする『利用された生産要素』への報酬の分配を可能にする。『第二次的な所得再分配』を意味する慈善ないし社会保険は胡散臭い存在であった。それは、労働への参加ではなくニーズを基準として、財貨もしくはサービスを配分する。それらは一種の保障所得を提供することによって、就労の奨励と労働に関わる原理の根源を掘り崩す」(Lubove 1968, 邦訳3-4ページ)
- 17) ロイ・ルバブはこうした1935年社会保障成立の前史のなかに、その後の「あらゆるもののうちで最も逆行的な」アメリカの社会保障政策の展開の萌芽を見出している。「われわれの経済保障制度は、1930年代に構想された。そして、それは現在もなお所得分配に大きな影響を与えることなく、ある程度の経済保障を提供しようとする努力と見なしうる。給付額でいえば、社会保険が租税に依拠する公的扶助プログラムと比べて、経済的保障を可能な限り拠出を前提に密接に労働と結びつけて維持しようとする方針を示唆している。他方において、第二次世界大戦以降アメリカ合衆国では私的救済プランが急激に発展してきた。それは、あらゆるもののうちで最も逆行的な社会福祉の政策である。それが雇用の安定、先任者優遇制度、幹部職員優先人事と連動させられているからである」(Lubove 1968, 邦訳263ページ)。ルバブのいう民間優位のアメリカ型社会保障制度の問題点は近年の研究においても次のように指摘されている。「民間の社会的給付はアメリカの社会保障行政と政治の中核にすわっている。それらは公的政策によって促進され、公的目的の達成を規制するのみならず、アメリカの社会政策の展開、利益集団や政治的指導者層の特徴と戦略、さらには国家の役割に対する一般大衆の観念に至るまで強力な影響を及ぼしてきた」(Hacker 2002, p. 23)。
- 18) 佐藤千登勢はランディーン法案を次のように解説している。「ランディーン法案は、たしかに加入対象の広さや、給付の厚さについては他に類を見ないのであったが、制度の実現可能性、とりわけその財政面には明らかに問題があった。また共産党が同法案を支持したことから、左翼的で過激な法案であるというイメージが作り出され、逆にCES法案[政府の法案—本田]の正当性と堅実性が広く印象付けられることになった。そうしたことから、最終的にランディーン法案は、下院において204対52で否決された。ランディーン法案が廃案に追い込まれたことは、失業者への給付を引き上げ、所得再分配効果を高めようとするひとつの試みが頓挫したことを意味していた」(佐藤 2013, p. 41)。
- 19) 限界生産力理論は、そもそもリカードウにその淵源があり、リカードウは価値生産物のうち賃金を除いた経済的余剰は地代の形態で最劣等地以外の土地所有者が手にすると考えた。ヘンリー・ジョージはこのリカードウ理論を受け継ぎ、限界生産力理論にもとづく土地社会主義という思想を築き上げた。ヘンリー・ジョージの限界生産力理論はウィックステイードに影響を与え、土地社会主義の側面はジョン・B・クラークが批判した。
- 20) このダグラスの理解は、当時議論され広まりつつあったスラッファの費用不変の考え方の影響が見られるが、彼はそれについては明示していない。
- 21) 「数学者でない筆者は、1927年の春に、友人であるアマースト・カレッジのチャールズ・W・コブ教授に援助を要請した。用いるべき公式を考案し、その定数や係数の値を見出し、数学的分析作業を完成したのはコブ教授である。したがって、この作業についての功績は全て私ではなく彼のものでは

- る」(Douglas 1934, p.132, 邦訳上巻, p.146)。
- 22) 労働と資本の相対的貢献度の測定は、J・B・クラークが「無差別帯」などの複雑な概念を用いて試みたものである。ダグラスはこの問題を、各国・諸産業の生産額、産出量、労働者数・労働時間と資本設備・設備稼働率の相対的な組み合わせを調べることによって解決しようとした。「この問題は実質的には説明できないと考えられていたが、本書の研究で示された方法が解決の仕方を示唆している」と自負している(Douglas 1934, p.203, 邦訳上巻, p.223)。その後の経済学は、生産要素の相対効率の比較方法を景気循環の影響や技術変化を考慮したものへと発展させるが、ダグラスの試みはその端緒となった。
- 23) 「基準」や「正常な関係」という事柄を現実の正当性と理解してはならないことをダグラスは強調している。「限界生産力説は、実際、競争的な資本主義社会で賃金や利子がどのように決定されるかの単なる説明に過ぎないのであって、分配はどうあるべきかという倫理的正当化ではない。その主張者の多くは、限界生産力理論を、あるがままの現実の道徳的な言い訳に仕立てあげ、それによって現実分析の妥当性に対するもっともな感情的反発を招いてきた。しかしこうした誤った主張によって、その分析力を見失ってはならない」(Douglas, 1934, p.67, 邦訳上巻 pp.75-76)。
- 24) マーシャルは、労働の限界生産力理論を「すべての種類の労働賃金はその種類の限界的労働者の追加的労働によってもたらされる純生産物と均等となる傾きがあるわけである」と説明した上で、次のように述べている。「この学説は賃金の理論をなしているといわれてきたこともあるが、そう主張してよい根拠はない。労働者の稼得は彼の労働の純生産額と均等となる傾きがあるという学説は、それだけではべつに内容のある意味は持っていない。彼がその生産に寄与している商品の生産経費のうち、彼の賃金以外のすべてのものは初めからわかっていると想定しなくては、純生産物を推計しようがないからである」(Marshall 1890, p.518, 邦訳第4分冊, p.20)。
- 25) ヒックスの議論はマルクス主義の側からの理論的反発を呼び起こした。例えばクチンスキーはヨーロッパの低賃金を根拠に反論を展開した(Kuczynski_1937, Ch.3)を参照。
- 26) ヒックスはその後、同書を絶版にし、後に第2版(1963年)においてみずからの著作の不十分さを一部認め、内容を大幅に補強している。
- 27) 本説は本田(2016)第1章で論じた内容を拡充したものであり、叙述に多少の重複があることをおことわりしておきたい。
- 28) ダグラスは、「古典派と新古典派の両学派の理論的仕事のうち最も注目に値する特徴の一つは、失業の可能性の認識に失敗したことである」としつつも(Douglas, 1934, p.70, 邦訳上巻, p.79)、「多くの企業が、繁栄の期間中でも、大部分が使われずに放置されている過剰固定資本をもっている、という事実は、主要な経済学者の伝統的習慣から、同様に無視されてきた」と、過剰資本の現実的な存在について語っている(Douglas 1934, p.71, 邦訳上巻, p.80)。
- 29) さらにモルトンらは、「過剰生産力」とは少数の特権階級にとつての過剰であり、他の大多数にとっては十分なものを受け取っていないのであるから、「いかなる社会も、その生産能力を十分に利用尽くしていない限り、その経済は過少生産なのだ」(Moulton 1935, p.10, 邦訳, pp.10-11)というように、潜在的な需要と現実の供給との水準を比較しているという点で、通常の意味での過少消費説とは異なる次元の議論を展開している。
- 30) パレートの「すべての生産要素が2倍になったとき、生産物もまた2倍になるとは必ずしもいえない」として生産関数の一次同次的変化に対して懐疑的な態度を示し、「たとえば、ある人がパリで運送会社を経営していたとして、その人がもう一つの運送会社を作ろうとしたとき、条件をまったく同じに保つためには、パリの街ももう一つなければならないことになる」と述べたことに対し、ダグラスは、「製造業その他の生産分野における財とサービスの生産は、それら財とサービスに対する実需を構成し、したがって、生産の増加が同時に需要の増加となるというように、2つは一致する」(Douglas 1934, p.21, 邦訳24ページ)と、単純にセー法則を対置することによって、需要面からの制約、収穫逓減の可能性を退けた。またロングフィールドが、過剰在庫による商品価値の値崩れを生産

要素の収穫逓減の原因として挙げたことについても、ダグラスは、「ロングフィールドは、価値生産を、以前にそれまで論じていた物的生産と混同している。ここで問題なのは従来のそれらに対する物的総生産量の追加分の割合がどうなっているかなのであって、商品の総交換価値がどう変化したかではない。既に見たように、価値生産額は、個々の商品ないしは商品グループにだけ適用されるもので、全体としての商品については、物的総生産量が基本的な実態なのである」と述べるにとどまっている (Douglas 1935b, p. 33. 邦訳37ページ)。過剰能力による価格の変動——この場合には価格の低下——が資本蓄積に及ぼす影響について十分には考慮されていない。

〈文 献〉

- Biles, Roger (2002) *Crusading Liberal: Paul H. Douglas of Illinois*, Northern Illinois University Press.
- Blaug, Mark (1985) *Great Economists Since Keynes: An Introduction to the Lives & Works of One Hundred Modern Economists*, Wheatsheaf Books. (『ケインズ以後の100大経済学者——ノーベル賞に輝く人々』同文館, 1994年)
- Douglas, Paul H. (1925) *Wages and the Family*, The University of Chicago Press.
- (1928) Smith's Theory of Value and Distribution, in John Maurice Clark, Paul H. Douglas, Jacob H. Hollander, Glenn R. Morrow, Melchior Palyi, and Jacob Viner, *Adam Smith, 1776-1926: Lecture to Commemorate the Publication of "The Wealth of Nations"*, The University of Chicago Press.
- (1929) Lessons From the Last Decade, Harry W. Laidler and Norman Thomas ed., *The Socialism of Our Time*, The Vanguard Press.
- (1930) *Real Wages in the United States: 1890-1926*, Houghton Mifflin Company.
- (1931) *The Movement of Money and Real Wages in the United States, 1926-1928*.
- (1932) *The Coming of a New Party*, McGraw Hill Book Co.
- (1934) *The Theory of Wages*, Augustus M. Kelly. (『賃金の理論』上・下, 辻村江太郎, 續幸子訳, 日本労働研究機構, 2000年)
- (1935a) *Controlling Depressions*, W. W. Norton.
- (1935b) *Social Security in the United States*, Da Capo.
- (1939) Wage Theory and Wage Policy, *International Labour Review*, No. 3.
- (1971) *In the Fullness of Time: The Memories of Paul H. Douglas*, Harcourt Brace Jovanovich, Inc.
- (1976) The Cobb-Douglas Production Function Once Again: Its Testing, and Some New Empirical Values, *The Journal of Political Economy*, Vol. 84, No. 5, Oct., pp. 903-915.
- Friedman, Milton and Rose Friedman (1979) *Free to Choose: A Personal Statement*, Harcourt Brace Jovanovich, Inc. (『選択の自由——自立社会への挑戦』西山千明訳, 日経ビジネス人文庫, 2002年)
- Galbraith, John K. (1952) *American Capitalism: The Concept of Countervailing Power*, Houghton Mifflin. (『アメリカの資本主義』新川健三郎訳, 白水社, 2016年)
- Hacker, Jacob S. (2002) *The Divided Welfare State: The Battle over Public and Private Social Benefits in the United States*, Cambridge University Press.
- Hawley, Ellis W. (1966) *The New Deal and the Problem of Monopoly*, Princeton University Press.
- Kuczynski, Jürgen (1937) *New Fashions in Wage Theory: Keynes, Robinson, Hicks, Rueff*, Lawrence and Wishart.
- Lubove, Roy (1968) *The Struggle for Social Security, 1900-1935*, Harvard University Press (『アメリカ社会保障前史』古河孝順訳, 川島書店, 1982年)
- Marshall, Alfred (1890) *Principles of Economics*, Macmillan and Co. (『経済学原理』馬場啓之助訳,

- 東洋経済新報社, 1967年)
- Mendershausen, Horst (1938) On the Significance of Professor Douglas' Production Function, *Econometrica*, Volume 6, Number 2, April, pp. 143-153.
- Moulton, Harold G. (1935a) *The Formation of Capital*, The Brookings Institution. (『アメリカの資本形成』甲斐太郎訳, 博文館, 1943年)
- (1935b) *Income and Economic Progress*, The Brookings Institution (『アメリカの国民所得と経済進歩』世界経済調査会訳, 財団法人世界経済調査会, 1944年)
- Perkins, Frances (1946) *The Roosevelt I Knew*, The Viking Press.
- Phelps Brown, E. H. [1957] The Meaning of the Fitted Cobb-Douglas Function, *Quarterly Journal of Economics*, Volume 71, Number 4, November, pp. 546-560.
- Piketty, Thomas (2014) *Capital in the Twenty-First Century*, Harvard Belknap. (山形浩生, 守岡桜, 森本正史訳『21世紀の資本』みすず書房, 2014年)
- Samuelson, Paul A. (1979) Paul Douglas's Measurement of Production Function and Marginal Productivities, *The Journal of Political Economy*, Vol. 87, No. 5, Part 1 (October), 99. 923-939.
- Steensland, Brian (2008) *The Failed Welfare Revolution: America's Struggle over Guaranteed Income Policy*, Princeton University Press.
- Stigler, George J. (1988) *Memoirs of an Unregulated Economist*, Basic Books (『現代経済学の回想——アメリカ・アカデミズムの盛衰』上原一男訳, 日本経済新聞社, 1990年)
- Tolles, N. Arnold (1964) *Origins of Modern Wage Theories*, Prentice Hall.
- Tugwell, Rexford Guy (1968) *The Brains Trust*, The Viking Press.
- 佐藤千登勢 (2013) 『アメリカ型福祉国家の形成——1935年社会保障法とニューディール』筑波大学出版会。
- 本田浩邦 (2016) 『アメリカの資本蓄積と社会保障』日本評論社。